7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額12億円を減額計上して、前年度に比し、203億円の増加を見込み、１兆6,247億円を計上している。

8　雑　　収　　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、954億円の増加を見込み、４兆1,643億円を計上している。

9　復旧・復興事業一般財源充当分

復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するため、復旧・復興事業一般財源充当分として、79億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

10　全国防災事業一般財源充当分

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、全国防災事業一般財源充当分として、589億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、85兆7,593億円であり、前年度に比し、4,883億円（0.6％）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (％)
Ⅰ 給与関係経費	203,274	203,351	△ 77	△ 0.0
1 給与費（退職手当を除く）	185,682	185,145	537	0.3
(ｱ) 義務教育教職員	56,326	56,659	△ 333	△ 0.6
(ｲ) 警察関係職員	23,251	23,045	206	0.9
(ｳ) 消防職員	12,248	12,298	△ 50	△ 0.4
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	93,857	93,143	714	0.8
2 退職手当	17,467	18,060	△ 593	△ 3.3
3 恩給費	125	146	△ 21	△ 14.4
Ⅱ 一般行政経費	357,931	350,589	7,342	2.1
1 国庫補助負担金等を伴うもの	190,004	185,490	4,514	2.4
(ｱ) 生活保護費	38,796	38,695	101	0.3
(ｲ) 児童保護費	5,226	4,424	802	18.1
(ｳ) 障害者自立支援給付費	24,491	23,646	845	3.6
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	24,527	24,196	331	1.4
(ｵ) 介護給付費	25,831	25,386	445	1.8
(ｶ) 児童手当等交付金	20,314	20,354	△ 40	△ 0.2
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	12,856	11,860	996	8.4
(ｸ) その他の一般行政経費	37,963	36,929	1,034	2.8
2 国庫補助負担金を伴わないもの	140,374	139,964	410	0.3
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,053	15,135	△ 82	△ 0.5
4 まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
5 重点課題対応分	2,500	－	2,500	皆増
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450	8,450	△ 4,000	△ 47.3
Ⅳ 公債費	128,051	129,512	△ 1,461	△ 1.1
Ⅴ 維持補修費	12,198	11,601	597	5.1
Ⅵ 投資的経費	112,046	110,010	2,036	1.9
1 直轄事業負担金	5,677	5,755	△ 78	△ 1.4
2 公共事業費	52,028	51,497	531	1.0
(ｱ) 普通建設事業費	51,453	50,934	519	1.0
(ｲ) 災害復旧事業費	575	563	12	2.1
（直轄、補助事業計）	57,705	57,252	453	0.8